

境界研究 別冊

Japan Border Review

境界研究ユニット (UBRJ)

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 2023

境界研究

編集部

岩下明裕 (北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター)
福田 宏 (成城大学法学部)
地田徹朗 (名古屋外国語大学世界共生学部)
川久保文紀 (中央学院大学法学部)
ジョナサン・ブル (北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院)
エドワード・ボイル (国際日本文化研究センター)
斎藤慶子 (大阪公立大学大学院文学研究科)

編集委員会

岩下明裕 宇山智彦 野町素己
(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター)
樽本英樹 (早稲田大学文学学術院)
鈴木一人 (東京大学公共政策大学院)
川久保文紀 (中央学院大学法学部)
田村慶子 (北九州市立大学法学部)
宮本万里 (慶應義塾大学商学部)

Editors

Akihiro IWASHITA (Slavic-Eurasian Research Center, Hokkaido University)
Hiroshi FUKUDA (Faculty of Law, Seijo University)
Tetsuro CHIDA (School of Global Governance and Collaboration, Nagoya University of Foreign Studies)
Fuminori KAWAKUBO (Faculty of Law, Chuo Gakuin University)
Jonathan BULL (Research Faculty of Media and Communication, Hokkaido University)
Edward BOYLE (International Research Center for Japanese Studies)
Keiko SAITO (Graduate School of Literature and Human Sciences, Osaka Metropolitan University)

Editorial Board

Akihiro IWASHITA, Tomohiko UYAMA, Motoki NOMACHI
(Slavic-Eurasian Research Center, Hokkaido University)
Hideki TARUMOTO (Faculty of Letters, Arts and Sciences, Waseda University)
Kazuto SUZUKI (Graduate School of Public Policy, University of Tokyo)
Fuminori KAWAKUBO (Faculty of Law, Chuo Gakuin University)
Keiko TAMURA (Faculty of Law, University of Kitakyushu)
Mari MIYAMOTO (Faculty of Business and Commerce, Keio University)

© 2023 by the Japan Border Review

All rights reserved

Printed in Japan

はしがき

2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻は長期化の様相をみせている。ロシアと接する境界地域は、これまでの交流が止まり、「ゲートウェイ」としての性格を失った。「行き止まり」となった地域は、冷戦期のようにロシアと向き合う最前線として再び「砦」となるのであろうか？そしてそこに暮らす人々はかかる事態をどのように受け止めているのだろうか？

このような問題意識にたち、昨年来、稚内と根室の両地域に足を運び、聞き取りを行ってきたが、境界地域には他の都市と異なる独自の苦悩や意識があることを知った。その地域の声を少しでも正確に可視化したい。その思いから、今回のアンケートを思いついた。

振り返れば、2005年7月、根室で北方領土問題に関する意識調査を行った。このとき根室市民の多数が、政府の「四島返還」の立場を必ずしも支持していないことがわかり驚愕した。これを受け、プーチン訪日を控えた、10-11月に北海道新聞社とともに道内5都市と根室管内を比較するアンケートも実施した（『日露関係の新しいアプローチを求めて』北海道大学スラブ研究センター、2006年所収）。

これを皮切りにメディアが実施する数々の世論調査の分析を依頼されるようになった。なかでも2016年のプーチン・安倍会談を前に行われた、読売新聞、NHK、北海道新聞の各調査は興味深い結果であった。ロシアのウクライナ侵攻後に実施された、2022年5月の北海道新聞の根室市民の意識調査分析も手掛けることとなった。

今回の調査を行うに際し、根室の松本創一支局長、稚内の河相宏史支局長とは質問項目やアンケートの回収方法について入念な打ち合わせを行った。回収の簡便さを考慮し、グーグルフォームによるweb入力方式を採用するとともに、オンライン対応が難しい市民のために紙での回答も受け付けることとした。

スラブ・ユーラシア研究センターの亀田望がグーグルフォームの設計を行い、ささやめぐみが紙の回答用紙のデザインを担当した。紙での回答は支局の協力も得てオンライン入力を行い、岩下明裕が分析した。学術研究員の李宏暉が分析を検証し、ささやと一緒にアップデートするとともにグラフを整除した。

報告書を公開するにあたり、『境界研究』の別冊としたのは、これがまさに境界地域の名前の声を伝える貴重な資料であるとの考えに基づく。北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターで境界研究に関わるスタッフと北海道新聞の根室・稚内両支局のコラボの成果が、ひとりでも多くの読者に共有されれば喜びである。

2023年9月30日

境界研究ユニット

岩下明裕

ウクライナ戦争に関するアンケート調査結果報告書 2023 年度版

2023 年 9 月 1 日

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター境界研究ユニット

調査概要

■調査目的 ロシアのウクライナ侵攻による影響に関する境界地域の意識を探るため、根室市と稚内市の2エリアで調査を実施した。

■調査対象 ①根室市在住者 ②稚内市在住者 ③両市在住以外の回答も妨げない

■調査方法 アンケート用紙を根室市・稚内市の販売所で織り込むとともに、地方版紙面で告知した。根室市は5830枚、稚内市は4935枚を8月1日付朝刊に折り込むとともに、8月1日付紙面（宗谷、根室版）、8月8日（宗谷版）、11日（根室版）でQRコードを告知。

①QRコードやURLからweb上のアンケートフォームにて直接回答

*QRコードの告知に伴い、道新読者以外、ならびに両市居住者以外も回答可能となっている

②アンケート用紙に記入後、稚内・根室の各支局にて回収
用紙配布の内訳（販売店名）

<根室> 5,830枚 厚床(複)155 落石(複)215

根室東部(複)2,635 根室西部(複)2,690 花咲(複)135

<稚内> 4,935枚 曲淵(複)25 沼川(複)65 恵北(複)40 富磯 30

第二清浜 15 宗谷岬(複)100 稚内東(複)1,845

稚内北(複)2,790 勇知(複)25

*（複）の販売店は日経、毎日新聞、朝日新聞も取り扱っており、本アンケートは道新以外の両紙の読者にも配布される

■調査期間 ①支局回収分：2023年8月1日（火）～15日（火）の15日間

②web入力分：2023年8月1日（火）～21日（月）の21日間

ウクライナ戦争アンケート調査報告

■ サンプル数 ①回収目標を根室市及び稚内市で各 100 に設定

実際には全体 183、根室市 96、根室管内 3、稚内市 68、道内外 16 を回収
(2 市以外について、根室管内分を根室市にカウントするとともに、道内外は全体のなか
に含め、両市を比較するうえでの参照とした)

■ 結果報告日 2023 年 9 月 1 日 (金)

■ 調査主体者 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 境界研究ユニット
岩下明裕 李宏暉 亀田望 ささやめぐみ

■ 調査実施機関 北海道新聞根室支局、稚内支局
松本創一 (根室支局長) 河相宏史 (稚内支局長)

*アンケート用紙の質問と web 上の質問は、順序は同じであるが、番号は一致しない。そ
のため、本報告書においては、アルファベットで質問項目を示している。なお報告書にお
いて分析した質問項目の順番は、実際の質問項目のそれとは異なっている。

なお本調査と分析は、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターのプロジェクト「国際
的な生存戦略研究プラットフォームの構築」及び科研費基盤研究 (B)「『領土』をめぐる実
態と社会構築」(2020~2024 年度)の成果の一部である。

(調査結果のポイント)

- ・稚内、根室とも境界地域としてロシアへの関心は極めて高い。
- ・ロシアのウクライナ侵攻後にロシアへの関心が変わった人が多数を占め、その全員が「印象が悪化した」と答えている。ただ根室は稚内に比べ、戦争をきっかけとした認識の変化が低い傾向を示している。
- ・ロシアのウクライナ侵攻が地域に与えた影響は甚大である。根室では8割以上が「影響がある」ととらえている。これに対し、稚内では影響が「ない」とするものが2割近い（「ある」は7割弱）。根室がまち全体で影響を重く感じている一方で、稚内にはロシアの動向に影響を受けない層がいることが見てとれる。
- ・一般にロシアとの関係に以前から関心を持っていた層ほど、地域への影響を大きく受け止めている。
- ・根室の9割以上、稚内の9割がロシアのウクライナ侵攻が悪影響を与えたと見ている。北方領土問題の解決も悲観的な傾向が強く、稚内では「解決は困難」「将来の解決は見通せない」が9割を超える。他方で根室では8割を切り、「将来に望みを抱く」が13%と、解決に向けた地元の気持ちが現れている。
- ・戦争においてロシアの責任を問う声が8割近くを占める。ただ根室はこれがやや低めであり、ロシアの責任を問うものほど政府のロシアに対する立場を支持し、ロシア以外の責任を感じる層は政府の立場を支持しない傾向が出ている。稚内では「その他」を除けば、大多数が明確にロシアのみに責任があるとする。
- ・日本政府の対露制裁や厳しい対応を支持するものが根室も稚内も7割を超えるが、根室では2割が政府の立場を「支持しない」。他方、稚内では「支持しない」が6%と低い。また根室では「ウクライナ支援」よりも「仲裁」「中立」を望む声が強く、政府の立場を支持するとしながらも、同時に多様な声がみてとれる。対照的に、稚内では「仲裁」「中立」を望む声は多くない。

(調査の意義と位置づけ)

ロシアとの境界地域、根室と稚内は冷戦終結後、人流や物流の「ゲートウェイ」となっていたが、コロナ禍とこれに続くロシアのウクライナ侵攻を経て、いま再び冷戦期のように「砦」と化しつつある。このような状況を現地の人びとがどのようにとらえ、向き合おうとしているのか。本調査はこのような問題意識に基づいて実施された。調査設計者による、この2年間の現地での聞き取りを通じ、両地域には明らかに札幌などとは異なる利益や認識があることを感触として得ていたが、本調査はこれらの声に一定のエビデンスを与えるものとなろう。

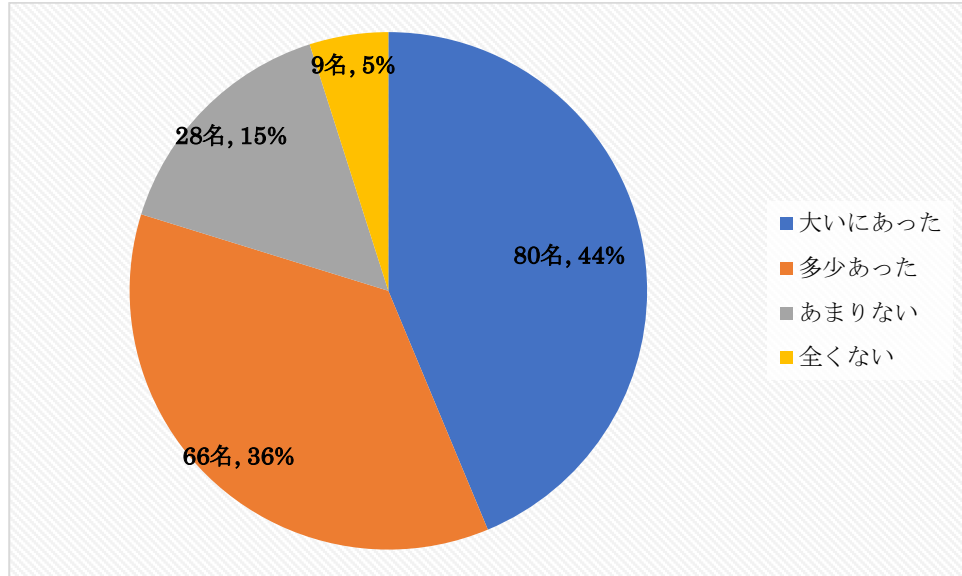
なおロシアのウクライナ侵攻後に行われた意識調査に関して言えば、NHK（2022年3月11～13日）、道新（2022年5月下旬）、日経（2023年2月7～10日）などがある。ちなみに道新は「日露関係の評価」「北方領土問題への関心」「問題の解決策」などについて全道に加え、根室管内での電話調査を実施している。

今回の調査の参照としては、日経の調査が参考になる（全国の日経ID所有者1425名回答）。そこでは「ロシアのウクライナ侵攻により、生活は影響を受けている」が64%となり、ほぼ物価などの上昇を理由とするものが9割を占めている。これに比べれば、稚内・根室両地域に対する影響の大きさが数字で見えてとれるだけでなく、ロシアとの「人的交流」「漁業」「貿易」など具体的に地域に関わる理由が挙げられている。ただ根室では「人的交流」「漁業」に影響ありとみなすものが多い一方で、稚内では「人的交流」「貿易」に影響ありとする声が多いという違いもみられる。

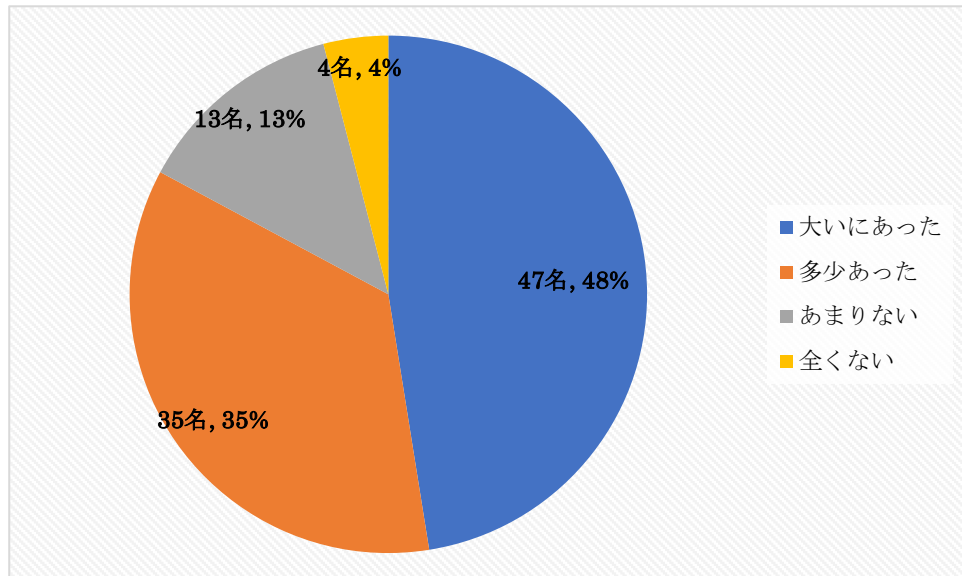
また日経の「生活や仕事に悪影響が生じても日本政府はウクライナへの支持を続けるべきか」に関して66%が「そう思う」と答えたことと比べれば、今回の調査結果において、根室と稚内の政府に対する支持はかなり高い。両地域では「安全保障」を危惧する声も少なくなく、境界地域ならではの事情も感じとれる。

問 A ロシアの侵攻以前に、ロシアとの関係に関心がありましたか？（単数回答）

＜全体＞ 183名中、「関心があった」とするものが8割に上った。アンケート調査を実施したロシアとの境界地域という特性ならびに（任意に回答を受け付けるという）手法を鑑みれば回答者が「ロシアへの関心」を有する率が高くなるのは予見されていた。

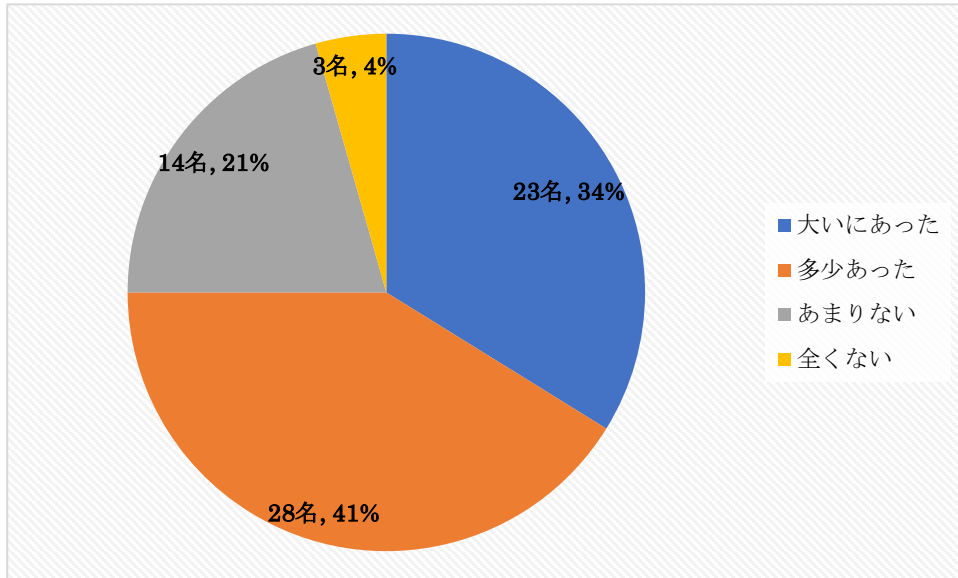


＜根室市＞99名中、83%が「関心があった」、17%が「ない」とした。



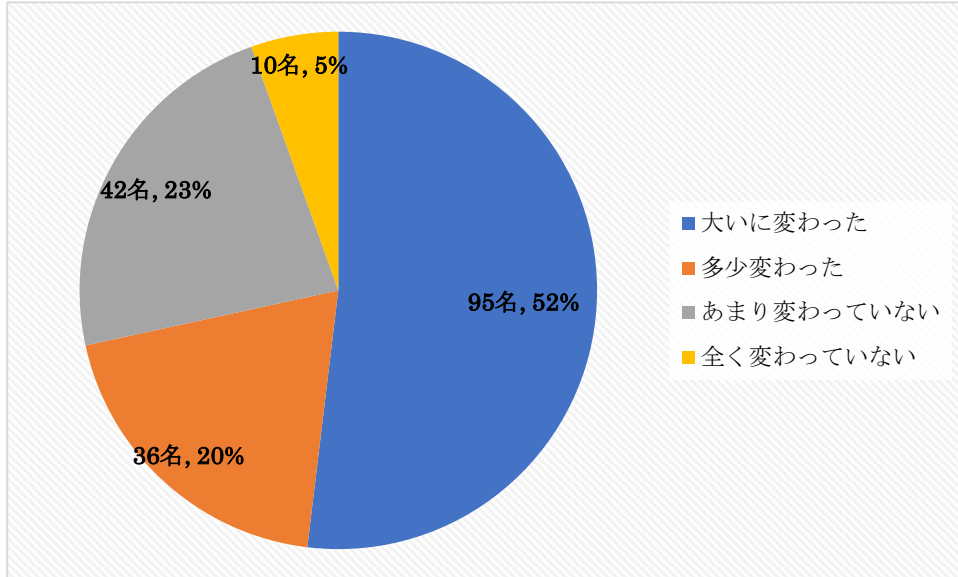
ウクライナ戦争アンケート調査報告

<稚内市>68名中、75%が「関心があった」、25%が「ない」とした。稚内市の方が根室市に比べると関心が薄い傾向がうかがえる。

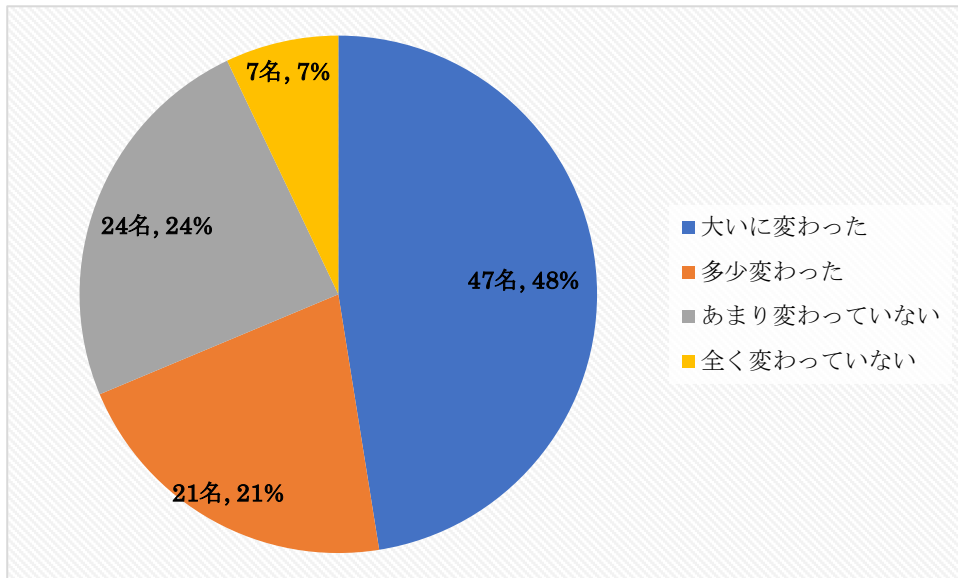


問 B ロシアのウクライナ侵攻後にロシアへの関心は変わりましたか？（単数回答）

＜全体＞戦争後のロシアに対する関心の変化は「変わった」とするものが 72%、「変わっていない」とするものが 28%となった。「大いに変わった」が過半数を超える一方、全く変わっていないも 5%あった。

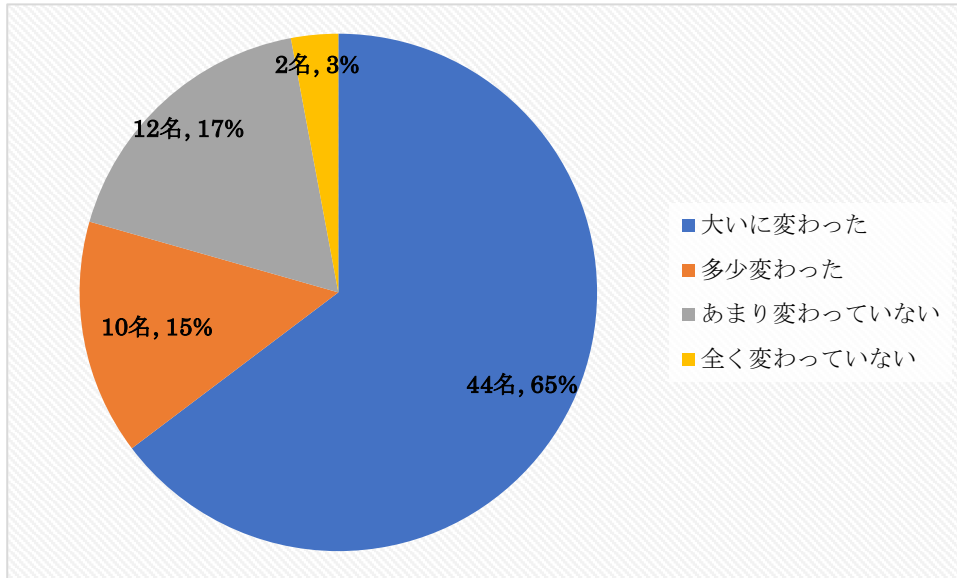


＜根室市＞「変わった」69%、「変わっていない」31%となり、そのうち「全く変わっていない」も 7%を占め、全体に比べると、戦争をきっかけとした認識の変化が低い傾向を示している。



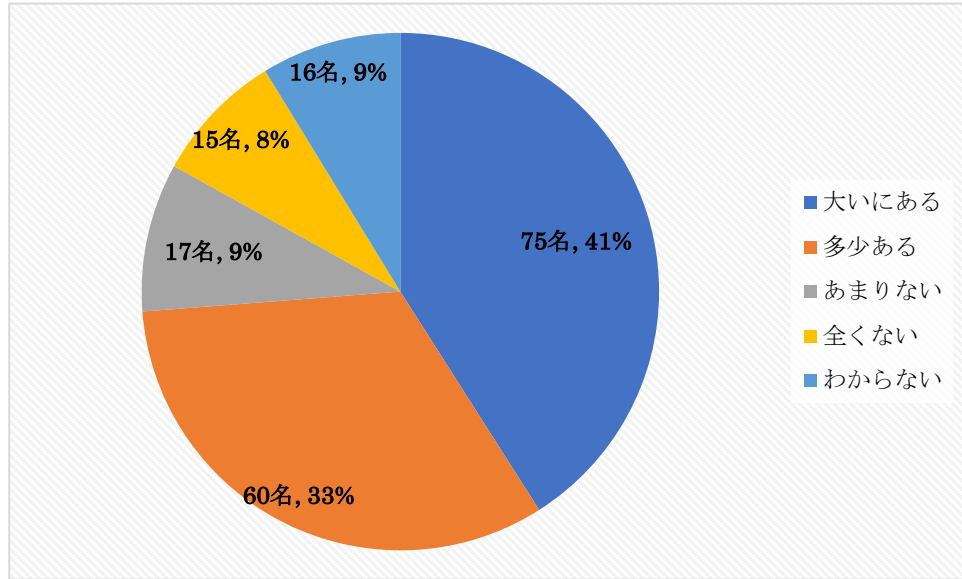
ウクライナ戦争アンケート調査報告

＜稚内市＞「変わった」が8割を占めるとともに、そのうち「大いに変わった」が65%に達する。「全く変わってない」も3%にとどまっております、ウクライナ戦争が稚内市民に与えた認識の変化は大きい。

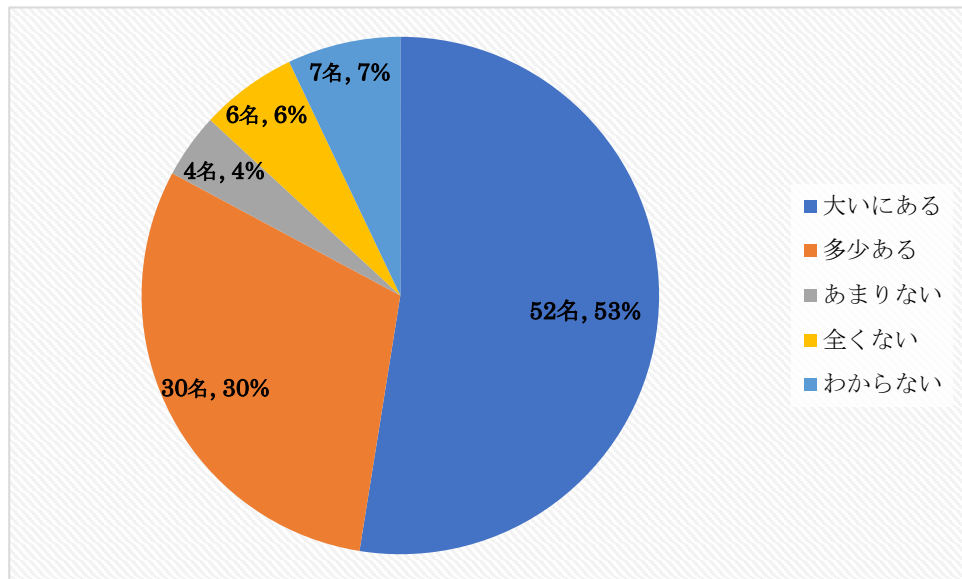


問 C ロシアのウクライナ侵攻後にお住いの地域に影響がありましたか？（単数回答）

<全体> 「影響がある」とするものが74%、「なし」とするものが17%であった。



<根室市> 「影響がある」が83%、「ない」が10%。市民全体で影響を受け止めていることがわかる。



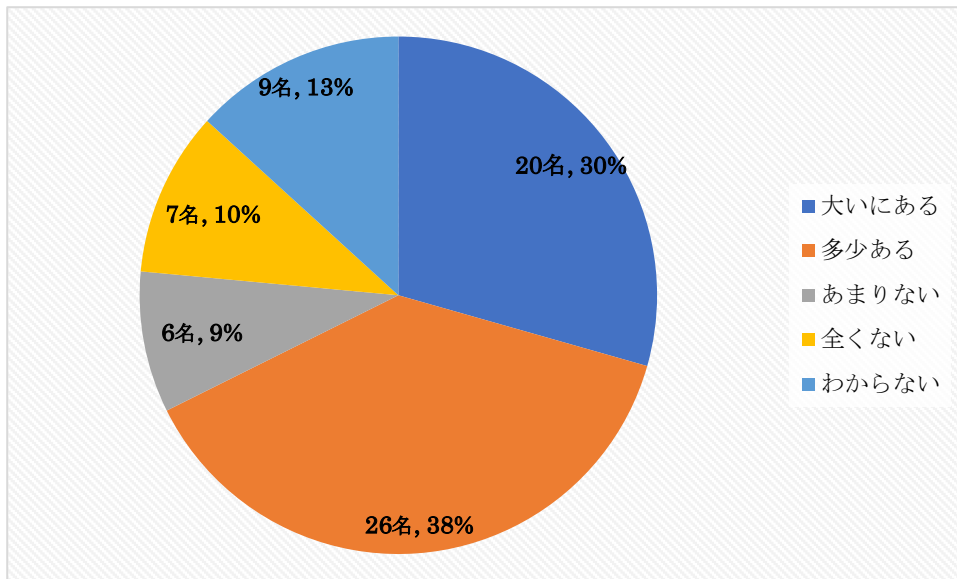
「影響あり」とした82名はその理由として（複数回答）、「人的交流の停止」53件、「買

ウクライナ戦争アンケート調査報告

易の減少」25件、「漁業の縮小」61件であった。漁業と人的交流に影響が大きかったという認識が強い。「その他」として、物価の高騰などが6件、「ロシア人の来道減少による経済損失」「ロシアが何をするかわからない恐怖感」「仕事がなく街の人口減少」「進攻への懸念」などの記述があった。

「影響なし」10名は、「ロシアとのつきあいがいい」7件だが、「仕事は国内向け」と「ロシア人との交流は止まっていないから」も1件ずつあった。

<稚内市>「影響がある」が68%、「ない」が19%と2割近い。根室との比較で言えば、稚内の方がロシアの動向に影響を受けない層が多いことが見てとれる。また根室と異なり、「多少ある」が「大いにある」を上回っている。



「影響あり」とした46名はその理由として（複数回答）、「人的交流の停止」30件、「貿易の減少」26件、「漁業の縮小」13件であった。稚内では人的交流と並んで貿易に影響が出ているとの認識が強い。「その他」として、物価の高騰など6件、「家からサハリンが見えるので怖い」という声もあった。

「影響なし」13名は、「ロシアとのつきあいがいい」10件だが、「仕事は国内向け」と「漁業については問題がないから」も1件ずつあった。

<問 A、問 B、問 C 全体のクロス集計>

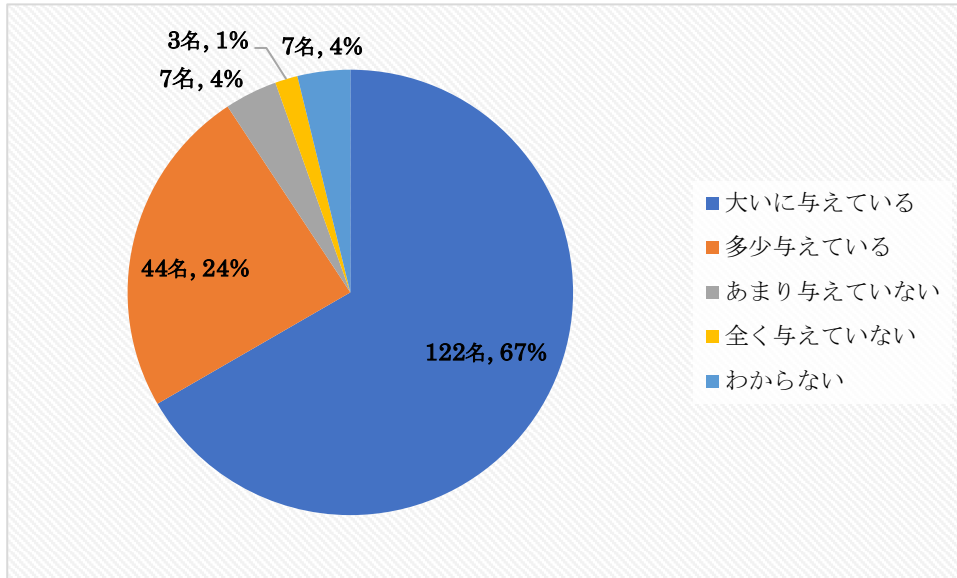
問 A と問 B の全体でのクロス集計を行うと、「ロシアとの関係に関心があった」146 名中、「ロシアへの関心が変わった」が 72.6% (106 名)、「変わっていない」が 27.4% (40 名)、「関心がなかった」37 名中、「変わった」が 67.6% (25 名)、「変わっていない」が 32.4% (12 名) となった。これまで関心を持っていた層の認識の変化がやや高めである。またその認識の変化の方向性であるが、「関心が変わった」とした 131 名の全員が「印象が悪化した」と答え、「印象が良くなった」はゼロであった。

問 A と問 C の全体でのクロス集計を行うと、「ロシアとの関係に関心があった」とした 146 名中、住んでいる地域に「影響がある」80.1% (117 名)、「影響なし」15% (22 名) であり、「関心がなかった」とした 37 名中、「影響がある」48.6% (18 名)、「影響なし」27% (10 名) となった。「ロシアとの関係に関心があった」層が地域への影響を大きく受け止めているのに対し、「関心がなかった」層は影響を限定的と感じている。

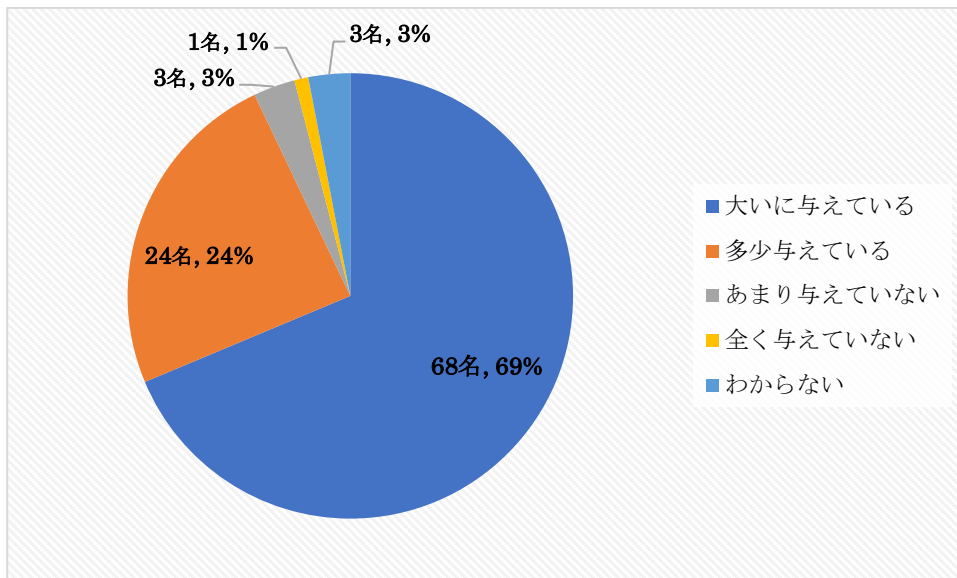
問 B と問 C の全体でのクロス集計を行うと、ロシアのウクライナ侵攻後に「関心が変わった (全員が「印象が悪化した」)」131 名中、住んでいる地域への「影響あり」74.8% (98 名)、「影響なし」19% (25 名) である一方、「関心が変わっていない」52 名中、「影響あり」71.2% (37 名)、「影響なし」13.5% (7 名) となった。ウクライナ戦争でのロシアへの関心の変化の有無とその地域への影響についての認識の間に顕著な相関がみられなかった。

問D ウクライナ戦争は日露の平和条約交渉に悪い影響を与えていると思いますか？
(単数回答)

＜全体＞「悪い影響を与えている」とみなすものが91%に達した。「与えていない」とするものは5%にとどまった。

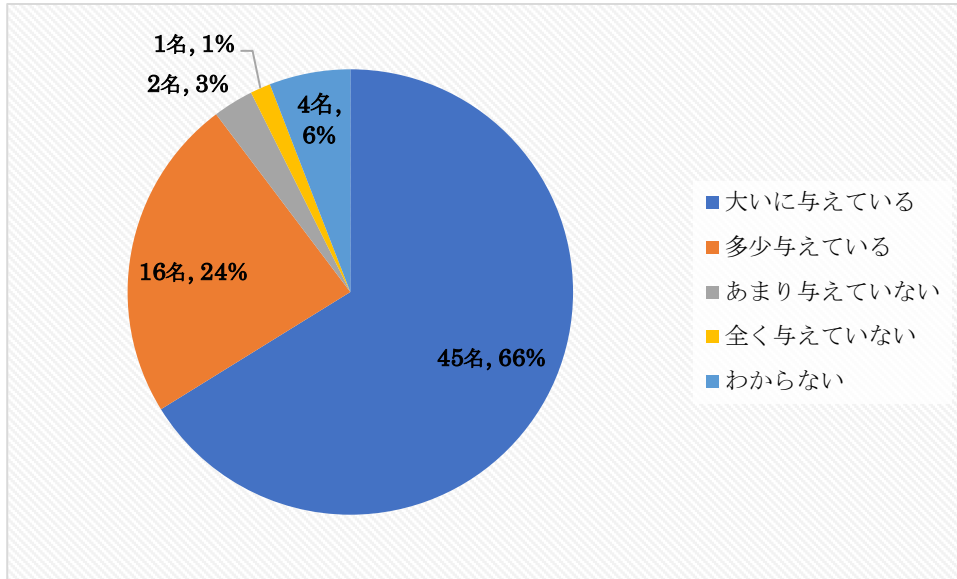


＜根室市＞「与えている」が93%に達している。「与えていない」は4%。根室市民はウクライナ戦争が平和条約交渉に大きな悪影響をもたらしたと受け止めている。



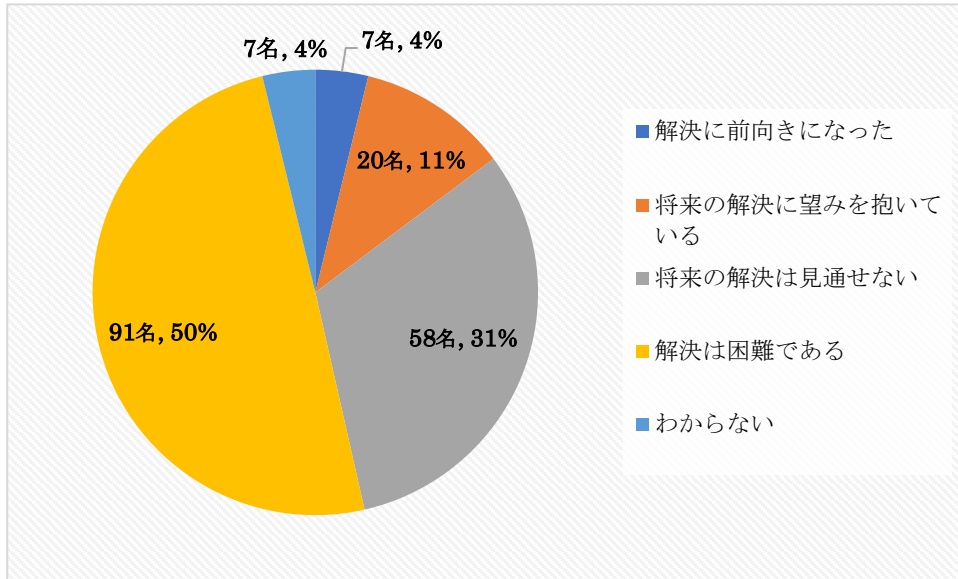
ウクライナ戦争アンケート調査報告

<稚内市>90%が「悪い影響を与えている」とみなす。「与えていない」が4%。6%が「わからない」とする。戦争の影響をどう受け止めるかについては、両市にさほど差はない。

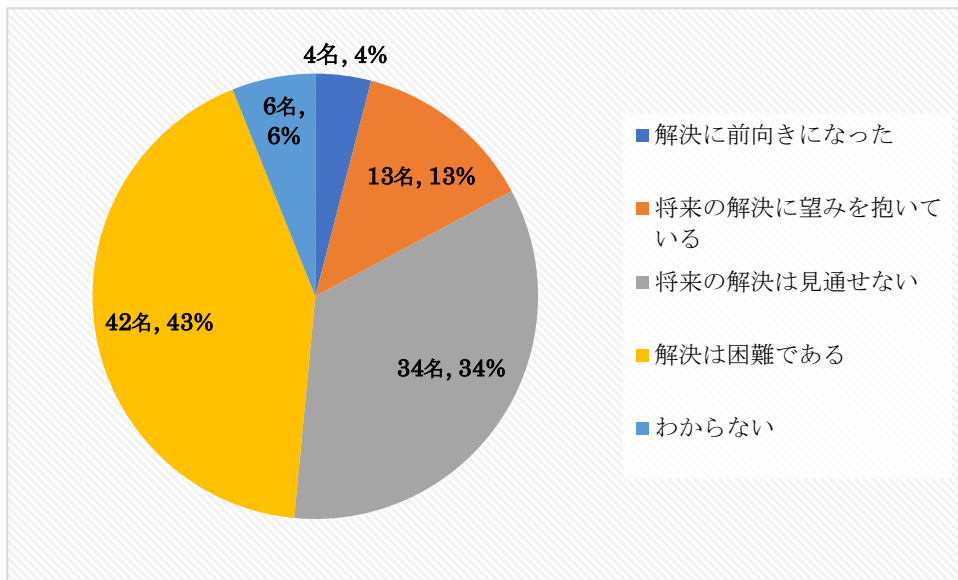


問 E ウクライナ侵攻後、北方領土問題の解決の可能性をどのように思いますか？
(単数回答)

＜全体＞「解決は困難」「見通せない」が8割以上となった。前向きになった4%にとどまり、「将来に望みを抱く」も11%。

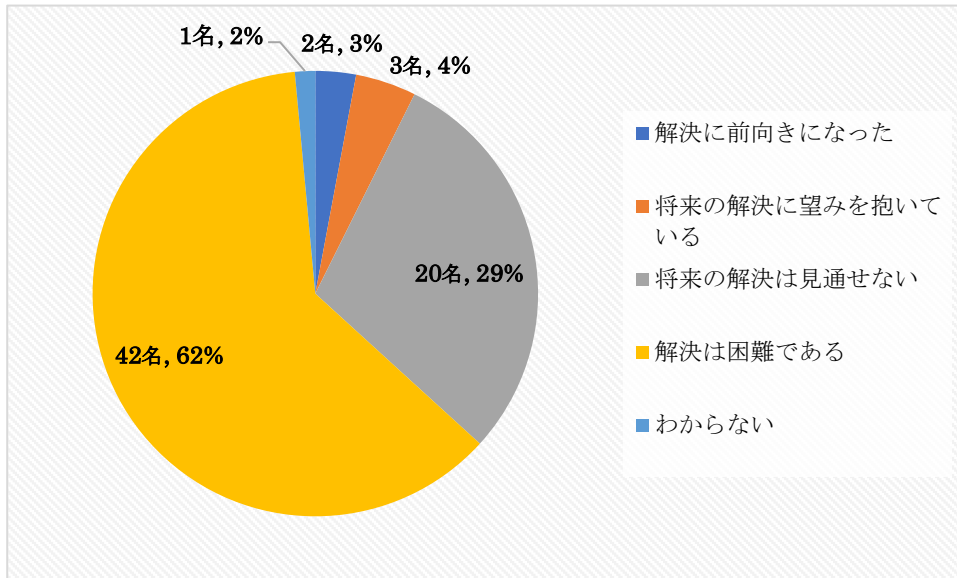


＜根室市＞77%が「解決は困難」「見通せない」。ただ「将来に望みを抱く」が13%に上り、北方領土問題解決にむけた地元の気持ちの重みを感じさせている。



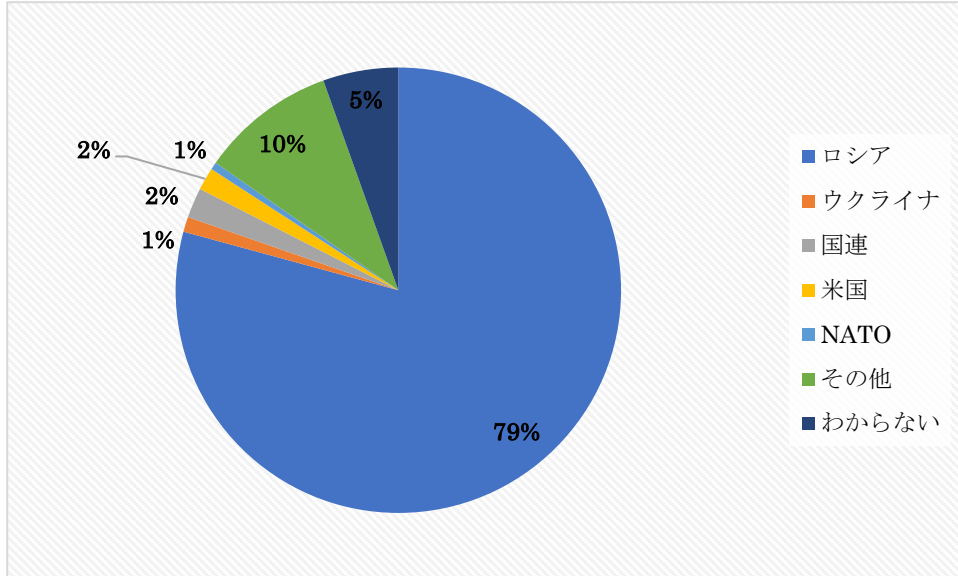
ウクライナ戦争アンケート調査報告

＜稚内市＞「解決は困難」「見通せない」が91%。「将来に望みを抱く」は4%。稚内の現実に対する認識の厳しさが見てとれる。



問 F ロシアのウクライナ侵攻の責任はどこにあると思いますか？

＜全体＞「ロシア」とするものが8割を占めるが、「米国」「国連」とするものもいた。下記のグラフは、「ロシア（のみ）」「ウクライナ（のみ）」のように一つの国や機関だけを選んだ回答をもとに作成されており、重複回答のものは「その他」に分類している*（例えば、重複を含めて、ロシアの責任に触れたものすべて拾えば、156名となり、79%ではなく、85%となる。ただし、回答者数183名が100%とならないことに留意されたい）。

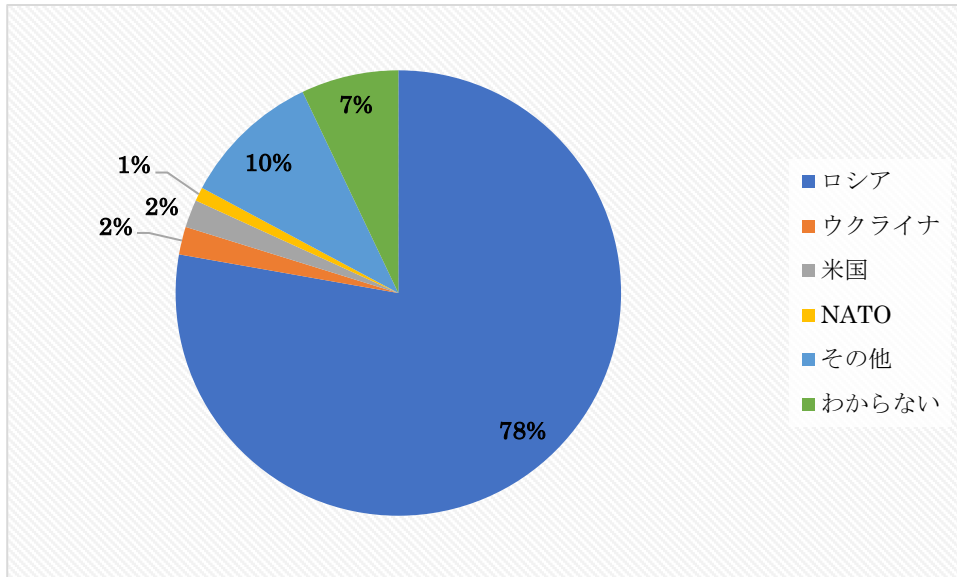


[注]* 重複回答も含めて整理すれば（総計は一致しない）、「ロシア（のみ）」145名（「ロシア（も）」156名）、「NATO」1名、「ウクライナ（のみ）」2名（「ウクライナ（も）」8名）、「わからない」10名、「国連（のみ）」4名（「国連（も）」8名）、「米国のみ」3名（「米国も」5名）、「その他」の記述としては「内戦に近い」「ロシアではなくプーチン個人」「一概に言えない」「要因はたくさんある」「単純な責任論ではない」「クリミア半島の時に毅然とした対応を取らなかった安倍政権」などがあり、これにEUや中国を加えるものもあった。

ウクライナ戦争アンケート調査報告

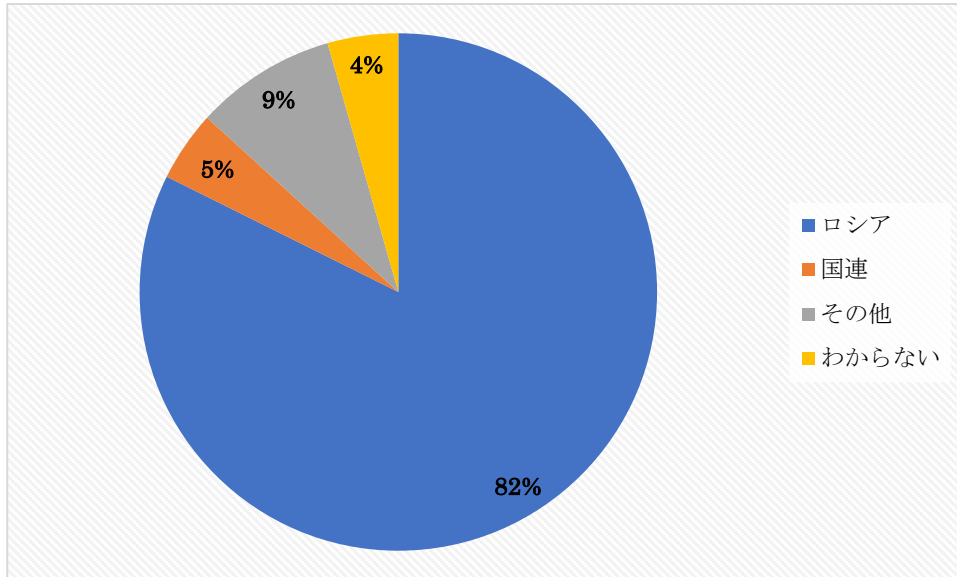
＜根室市＞根室は「ロシア」とするものがやや低めだが、「わからない」7%、「その他」10%、「米国」「NATO」「ウクライナ」とするものの総計が5%と比較的に認識の多様性が明らかになった。「ロシア」と「それ以外」の回答に分け、政府の立場を支持するかどうか（問G）についてクロス分析をすると、「ロシアに責任」とする77名中、日本政府の立場を「支持」が76.6%（59名）、「支持しない」が19.4%（15名）となる。

「ロシアに責任」を選ばなかった22名中、政府の立場を「支持」は54.5%（12名）、「支持しない」が31.8%（7名）となることから、ウクライナ戦争の責任を「ロシア」に見るものほど政府の立場を支持し、そうでないものほど支持しないという傾向が見てとれる*。



[注]* ただし、上記の分析も重複回答を「その他」として分類した結果である。例えば、重複回答があるため、ロシアの責任を全く問わないものだけカウントすると17名となるため、政府の立場を「支持」は47%（8名）、「支持しない」が29.4%（5名）となる。

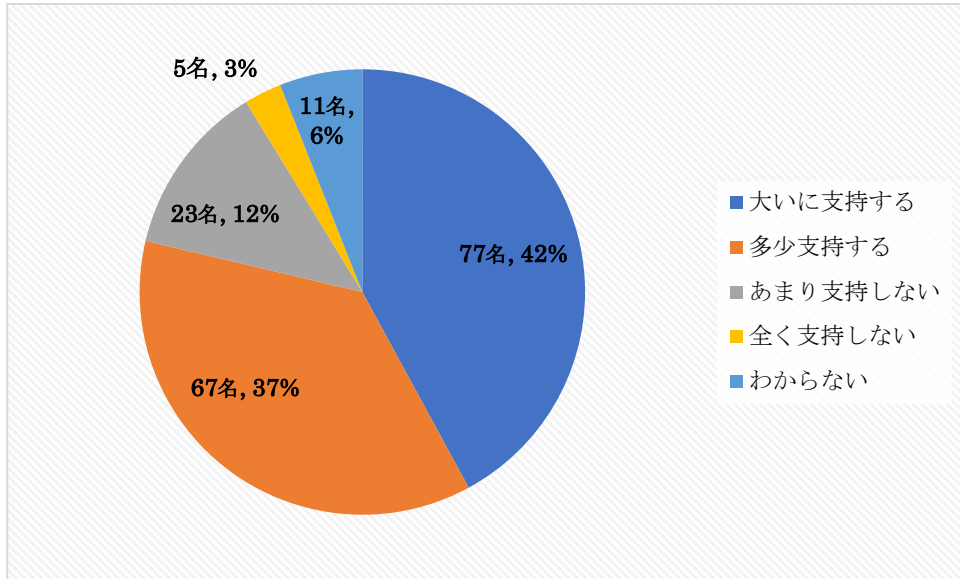
<稚内市>根室に比べるとシンプルな意識構成となった。ロシア以外では国連のみに責任があるとされ、他の国を単独で選んだ回答はゼロであった*。



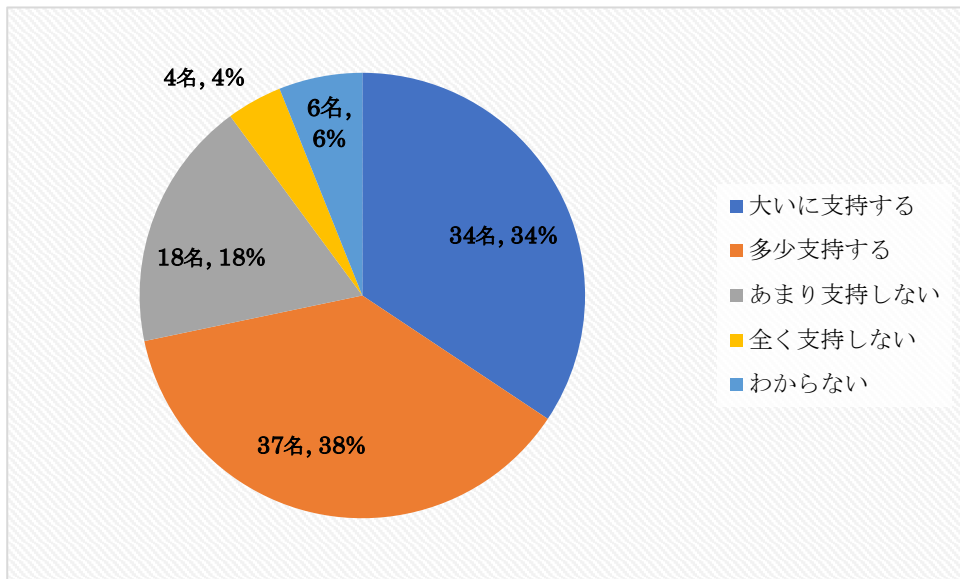
[注]* ただし、上記の分析も重複回答を「その他」として分類した結果である。

問G ロシアのウクライナ侵攻後の日本政府の対露制裁や厳しい対応を支持しますか？
(単数回答)

＜全体＞ 「支持する」が79%、「支持しない」が15%となり、高い支持が見てとれる。



＜根室市＞ 「支持する」が72%、「支持しない」が22%と「支持しない」が2割以上いることが注目される。



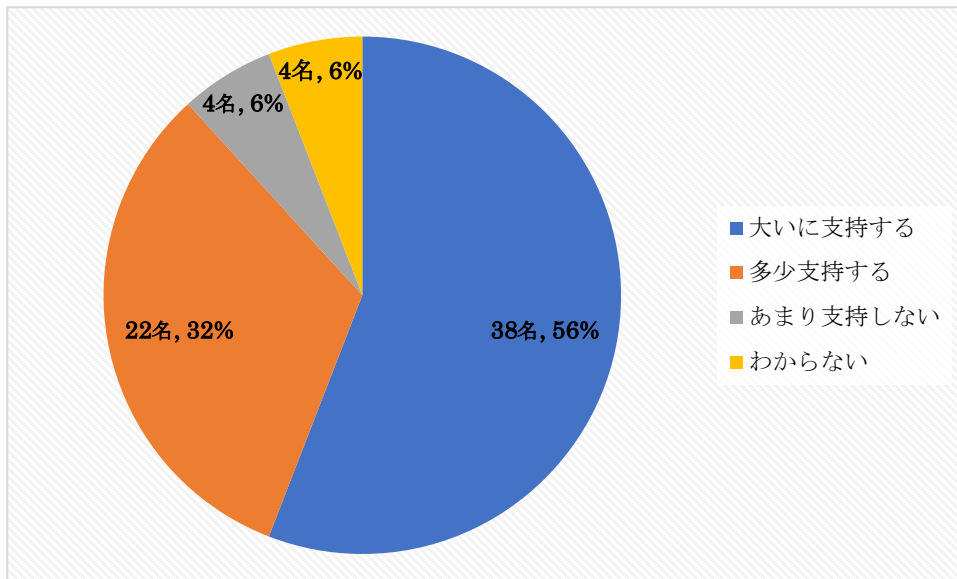
「政府の立場を支持する」71名中、理由（複数回答）としては「ロシアの国際法違

ウクライナ戦争アンケート調査報告

反」61件、「ロシア人は信用できない」25件、「プーチンが悪い」46件、「北方領土を返さない」28件、「ウクライナが可哀そう」29件、「侵攻を許せば、日本の安全保障を損ないかねない」41件であった。「プーチンが悪い」が「ロシアの国際法違反」に次いでおり、プーチンに対する厳しい認識が見てとれる（但し、次に見るように、稚内との比較では割合は低い）。北方領土への言及が少ないのが意外である。

「政府の立場を支持しない」22名中、理由（複数回答）としては「日本の利益にならない」が13件、「日本は紛争当事国ではない」9件、「米国やNATOがきっかけをつくった」2件、「交流が途絶えた」4件、「ウクライナが悪い」1件となり、「プーチンが好き」「ロシアは正しい」は皆無であった。

<稚内市>「支持する」が88%と9割近いのに対し、「あまり支持しない」が6%にとどまり、「全く支持しない」は皆無となった。稚内の政府方針の支持の高さが見てとれる。

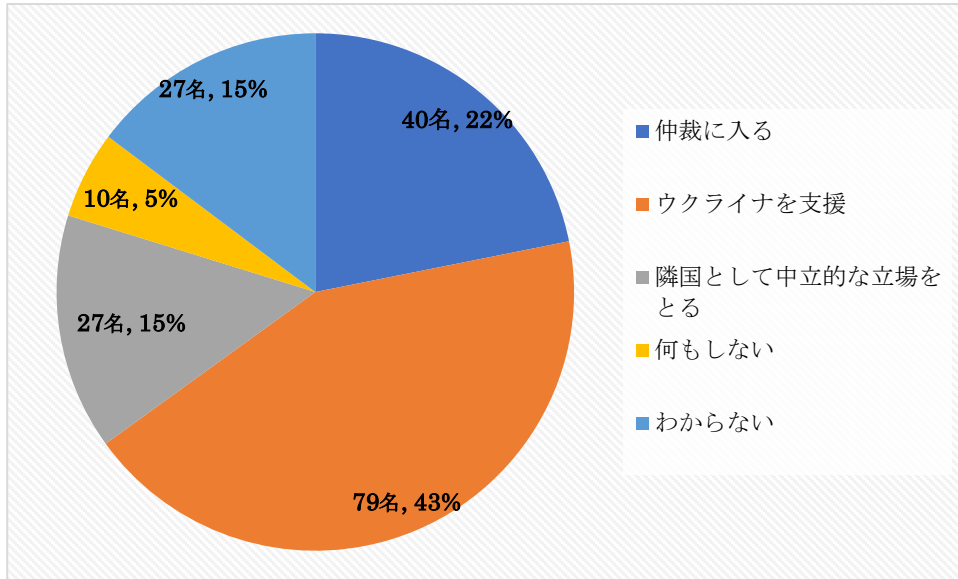


「政府の立場を支持する」60名中、理由としては「ロシアの国際法違反」48件で多く、「ロシア人は信用できない」21件、「プーチンが悪い」42件、「北方領土を返さない」23件、「ウクライナが可哀そう」22件、「侵攻を許せば、日本の安全保障を損ないかねない」38件であった。根室と比べれば、「プーチンが悪い」という認識が強く（根室の46%に対して稚内は62%）、安全保障への懸念もやや大きい（根室で占める安全保障の割合は57.7%に対して、稚内は63.3%）。

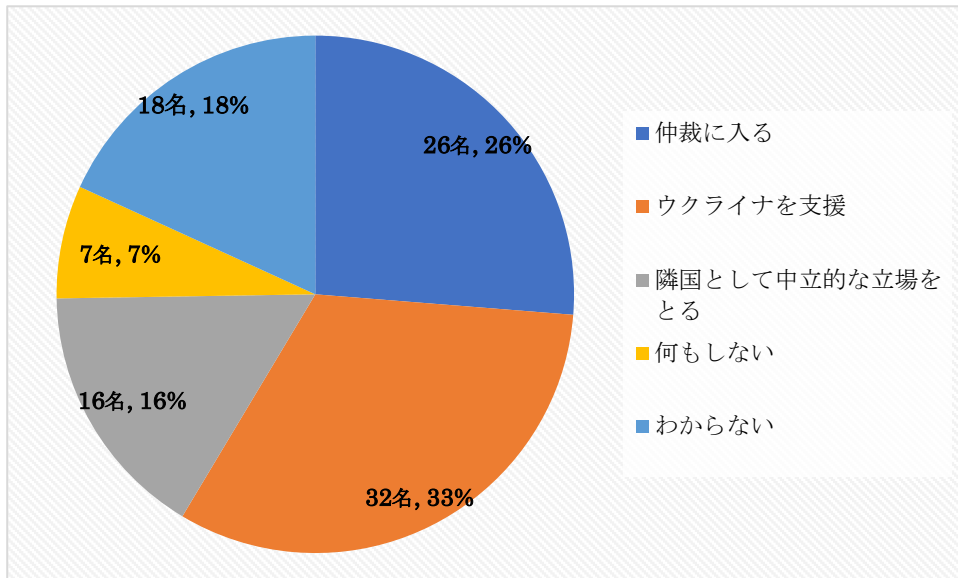
「政府の立場を支持しない」4名中、理由としては「日本の利益にならない」が3件、「日本は紛争当事国ではない」1件であった。

問Ⅱ ウクライナ戦争に日本はどのような役割を果たせると考えますか？

＜全体＞「ウクライナを支援」が43%、「仲裁」「中立」が37%と日本の果たすべき役割については見方がわかれている。

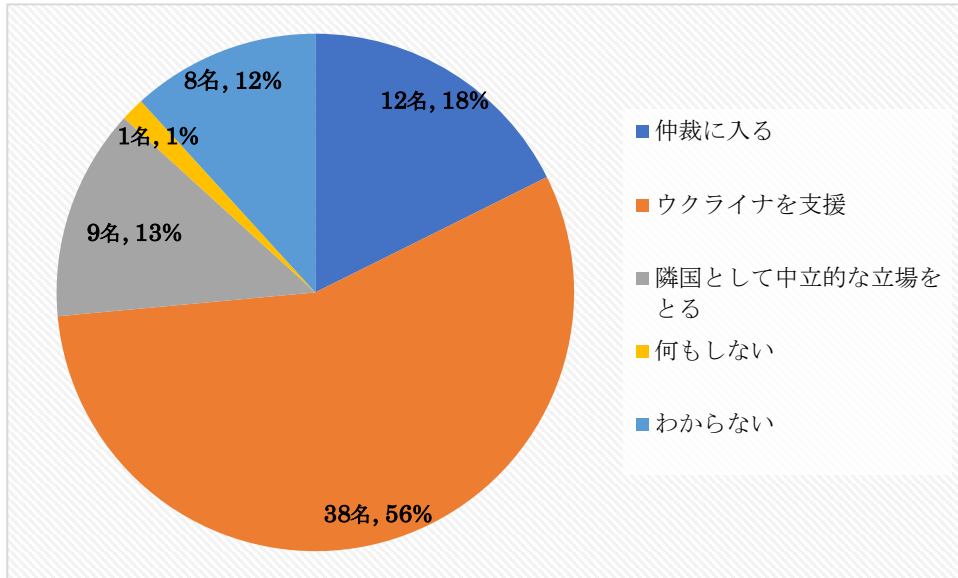


＜根室市＞「ウクライナを支援」が33%にとどまる一方、「仲裁」「中立」が42%に上る。政府の立場を「支持する」としながらも、日本の関与のあり方については幅広い認識が示されている。



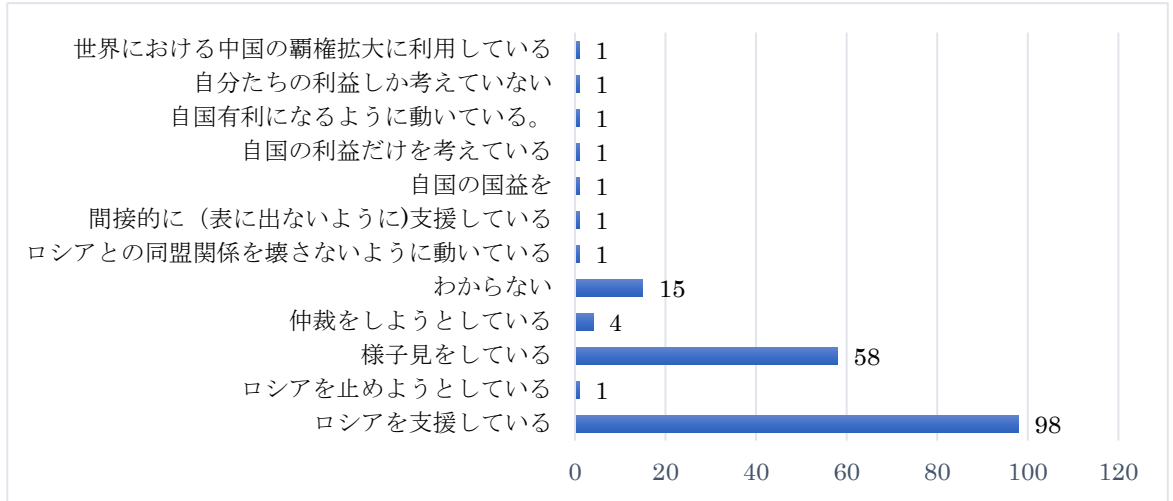
＜稚内市＞

「ウクライナを支援」が 56%に対して、「仲裁」「中立」が 31%にとどまる。根室市との比較において、顕著な意識の違いが見てとれる。

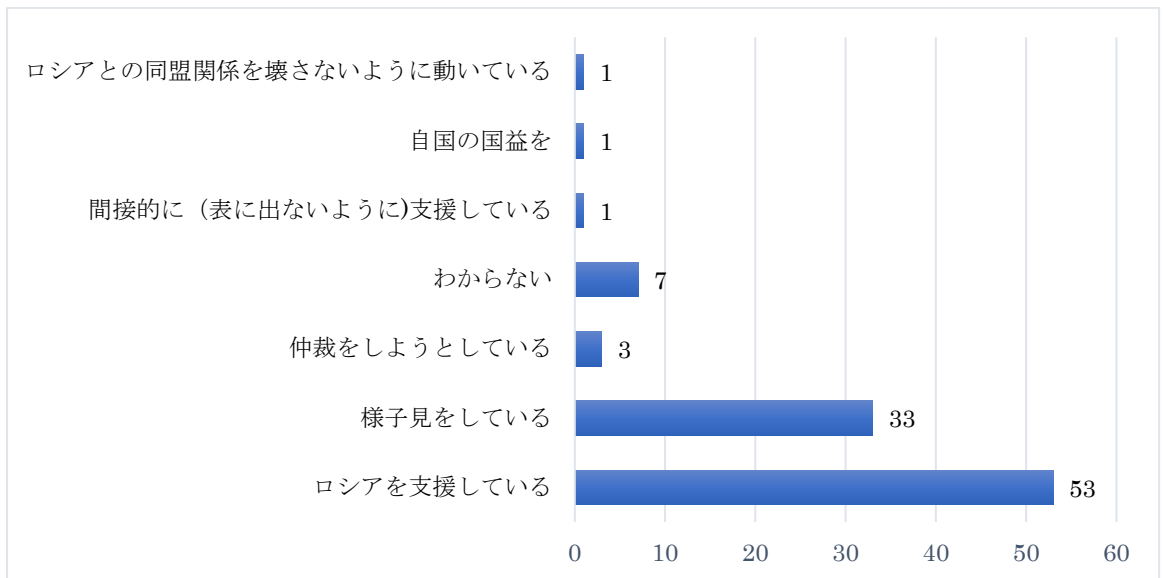


問Ⅰ ウクライナ戦争の下での中国の動きをどのように考えますか？

＜全体＞「ロシアを支援しようとしている」が54%を占め、3割程度が「様子見をしている」を選択。ほぼこの2つの見方に収れんしている。

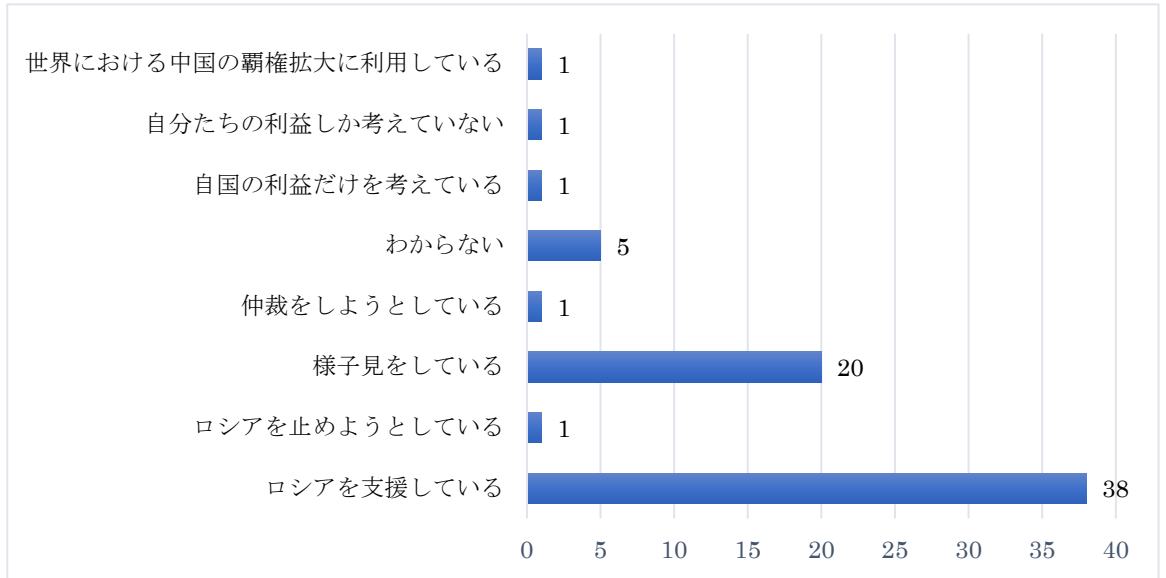


＜根室市＞「ロシアを支援している」と「様子見をしている」の2択に分かれる傾向は同じである。



＜稚内市＞

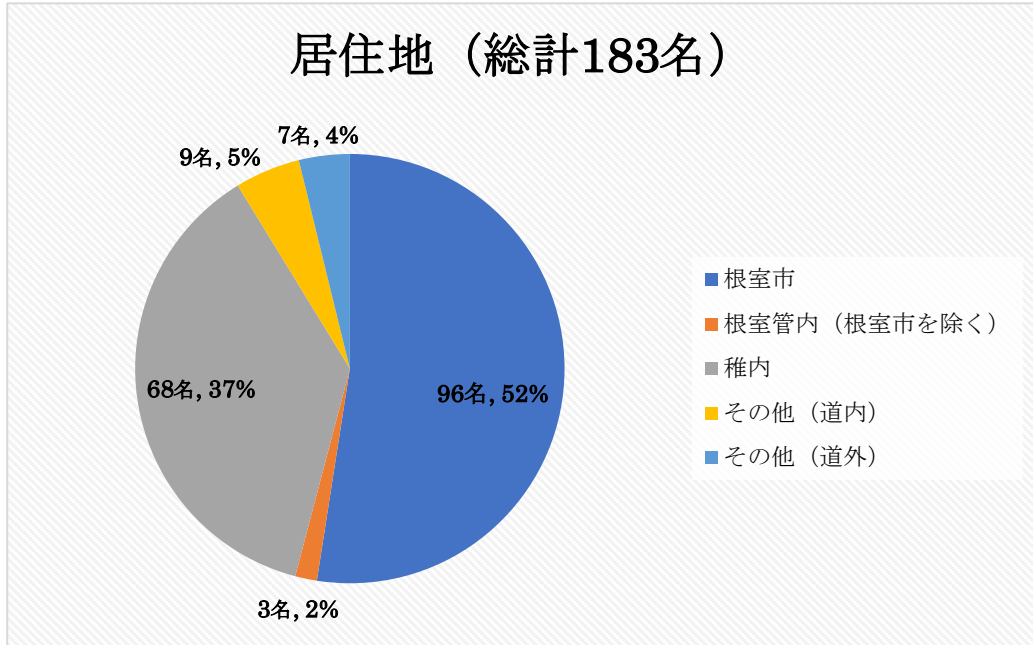
「様子見をしている」よりは「ロシアを支援している」と見るものがやや多めの傾向を有する。



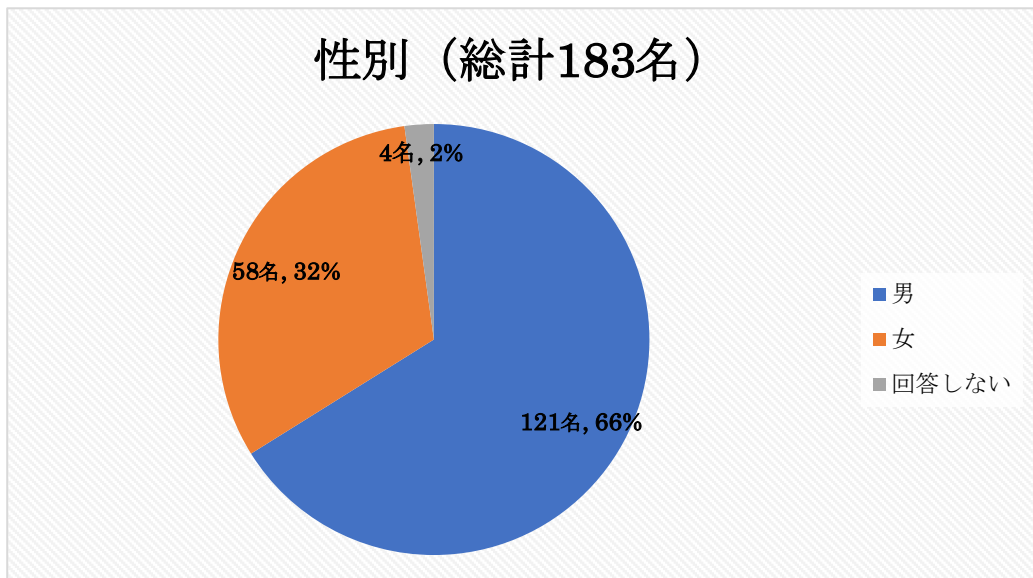
基礎データ

<全体>

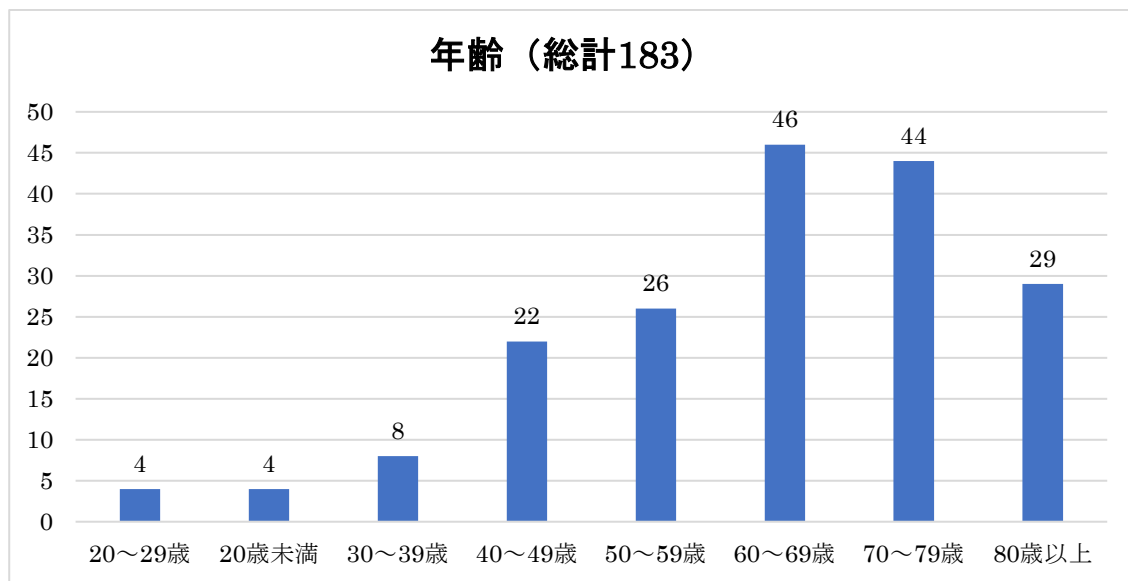
*居住地



*性別



***年齢**

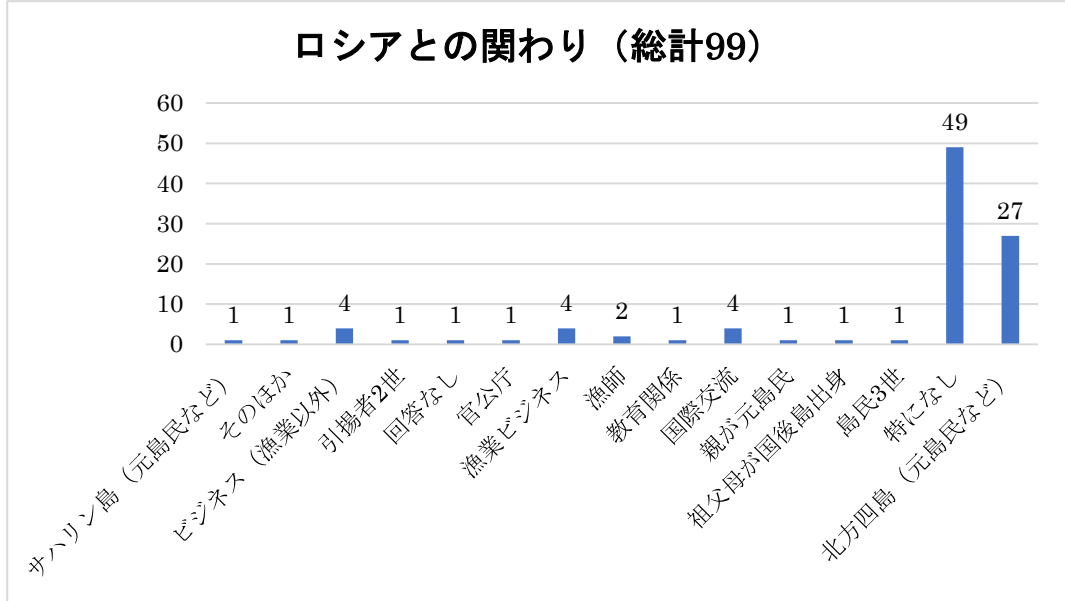


「20歳未満」4名、「20~29歳」4名、「30~39歳」8名、「40~49歳」22名、「50~59歳」26名、「60~69歳」46名、「70~79歳」44名、「80歳以上」29名。

*** ロシアとの関り**

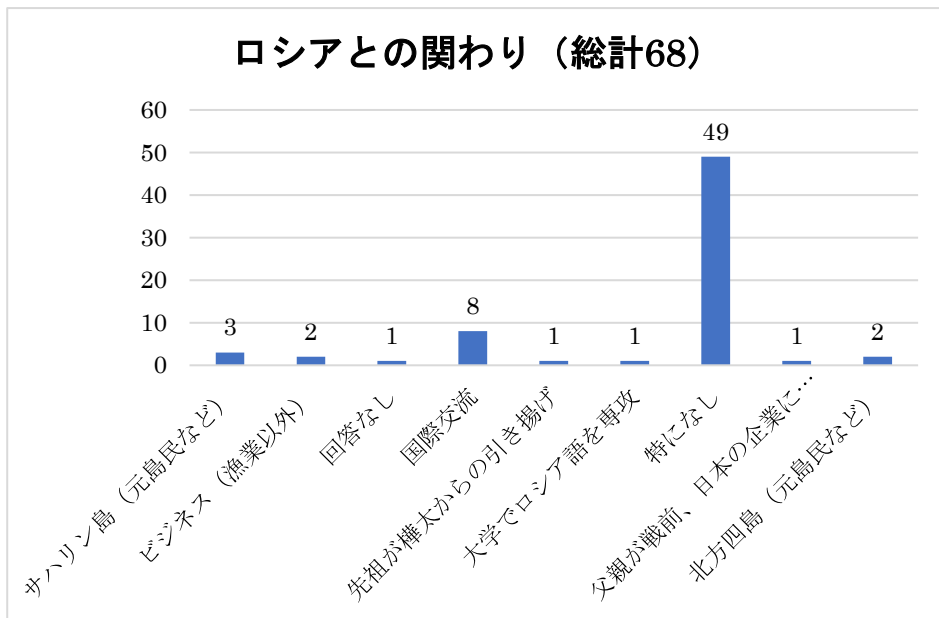
<根室>

「特になし」49名、「北方四島」関係 30名（「親が元島民」などを含む）、「ビジネス」8名（「漁業」、「漁業以外」を含む）、「国際交流」4名など。



<稚内>

「特になし」49名、「国際交流」8名、「サハリン島」関係者 5名など。



*** 渡航経験**

「ビザなし」渡航者 36名（10回以上13名）

サハリン島渡航者 35名（10回以上7名）

特記事項 回数が多い人が少数なごらいる 特にサハリン島は18、24、26、30回など
稚内の「ビザなし」渡航者は皆無、サハリン島渡航者17名
根室の「ビザなし」渡航者は31名、サハリン渡航者13名

*** クロス調査**

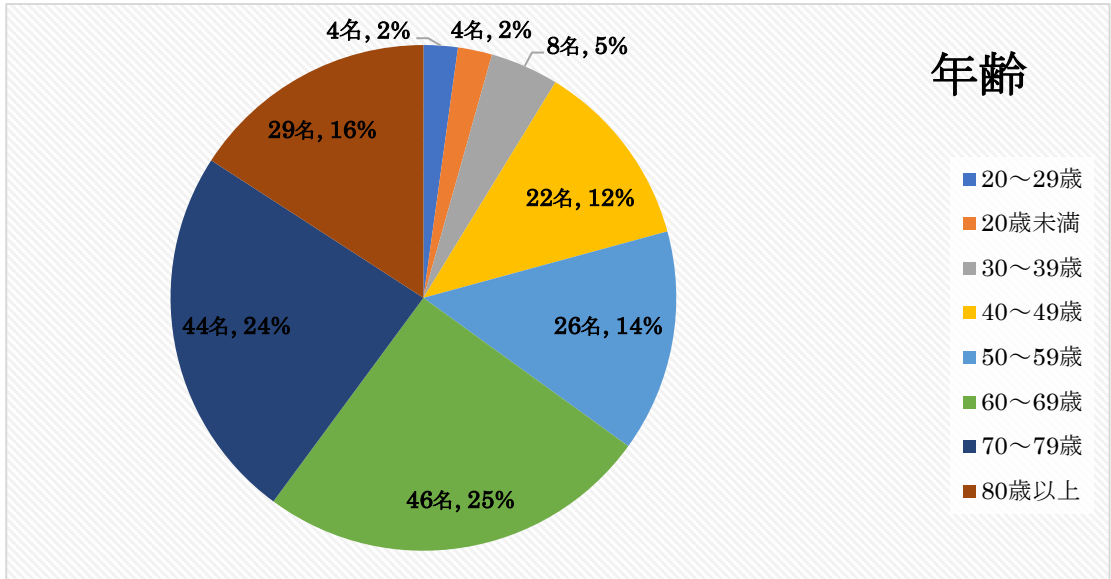
<ビザなし渡航者におけるロシアのウクライナ侵攻後のロシアへの関心の変化>

ビザなし渡航未経験者147名中、関心が変わっていないが37名、変わったが110名に
対し、ビザなし渡航者は36名中、変わっていないが15名、変わったが21名となった。ビ
ザなし渡航者は、ロシアのウクライナ侵攻後に関心が変わった人が少数であることがわか
った。

<サハリン渡航者におけるロシアのウクライナ侵攻後のロシアへの関心の変化>

全体でのサハリン渡航者35名のうち、関心が変わっていないが10名、変わったが25
名であり、変わった人の割合が71.4%。サハリン渡航を経験していない148名のうち、関
心が変わったが106名、変わっていないが42名で、変わった人の割合が71.6%となり、
サハリン渡航経験はロシアへの関心の変化にほとんど影響を及ぼしていない。

<年齢（50 未満・50 以上）別の、ウクライナのロシア侵攻後の関心の変化>



50 歳未満 38 名（全回答者の 20.8%）のうち、関心が変わらないが 17 名、関心が変わった（悪化した）が 21 名である。50 歳未満の世代の関心が変わらないが 44.7%を占めている。関心が変わらないと答えた 50 歳以上が 145 名のうち 35 名（24%）と比べれば、若い年齢層の関心度の低さ、もしくはクールさが見てとれる。

ウクライナ戦争アンケート調査報告

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター × 北海道新聞根室支局・稚内支局

ウクライナ戦争に関する

アンケートご協力をお願い

いかに戦争が 地域に影響を与えたか？

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を見せています。日本とロシアの関係も悪化し、「ビザなし」「安全操業」はもとより、人の往来にも支障が出ています。「ポスト冷戦」期の30年に「グレートウェイ」として交流を続けてきた、ロシアに近い境界地域は、いま危機を迎えています。このような状況を踏まえ、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター（境界研究ユニット）は、北海道新聞根室支局と稚内支局とのコラボにより、緊急アンケートを実施することになりました。これは今後の日露関係にむけて地域が何ができるかを考える材料とするものです。アンケートの結果は、北海道新聞紙上に報告します。

新しい冷戦の到来のように、再び「岩」となりつつある、地域で私たちは何ができるのか、みなさまと一緒にぜひ考えるきっかけになればと願っています。

回答方法① パソコン、スマホ等からWEBで回答する

下記のURLまたは二次元コードからご回答ください。
アンケートフォーム URL
<https://forms.office.com/r/qsnmmyFKuQ>
※ご利用にかかる通信費（パケット代）はご負担ください。



回答方法② 裏面のアンケートに書き込んで支局へ持参する

北海道新聞根室支局及び稚内支局で回収を受け付けています。
郵便受けもしくは回収箱に入れてください。
・北海道新聞 根室支局 根室市大正町1-1
・北海道新聞 稚内支局 稚内市大黒1-7-41

締め切りは**2023年8月15日（火曜）**です。

無記名でご回答いただき、調査の結果はすべて統計的に処理します。回答をそのままの形で公表すること、及び、個人や企業・組織等が特定できる形で公表することは一切ありません。また、調査・研究以外の目的には一切使用いたしません。なお、ご回答は1人1回限りをお願いいたします。

共
催

北海道新聞 根室支局
(根室市大正町1丁目1)

北海道新聞 稚内支局
(稚内市大黒1丁目7-41)

お
問
合
せ

北海道大学 スラブ・ユーラシア研究センター（境界研究ユニット）
(札幌市北区北9条西7丁目)
担当：岩下明裕 E-MAIL: lwasi@slav.hokudai.ac.jp

ウクライナ戦争に関するアンケート調査

※最もあてはまると思うものに○印を付けてください。

Q1 お住まいはどちらでしょうか？

1: 根室市 2: 根室管内(根室市を除く) 3: 稚内市 その他(4: 道内・5: 道外)

Q2 性別

1: 男 2: 女 3: 回答しない

Q3 年齢

1: 20歳未満 2: 20~29歳 3: 30~39歳 4: 40~49歳 5: 50~59歳
6: 60~69歳 7: 70~79歳 8: 80歳以上

Q4 ロシアとの関わりについて教えてください

1: 北方四島(元島民など) 2: サハリン島(元島民など) 3: 漁師 4: 漁業ビジネス
5: ビジネス(漁業以外) 6: 国際交流 7: 特になし 8: その他()

Q5 北方四島に「ビザなし」で渡航されたことはありますか？

1: あり (回) 2: なし

Q6 サハリン島に渡航されたことはありますか？

1: あり (回) 2: なし

Q7 ロシアのウクライナ侵攻以前に、ロシアとの関係に関心がありましたか？

1: 大いにあった 2: 多少あった 3: あまりない 4: 全くない

Q8 ロシアのウクライナ侵攻後にロシアへの関心は変わりましたか？

1: 大いに変わった 2: 多少変わった 3: あまり変わっていない 4: 全く変わっていない
→変わったと答えた方へ 1: 印象が悪化した 2: 印象が良くなった

Q9 ウクライナ侵攻後、北方領土問題の解決の可能性をどのように思いますか？

1: 解決に前向きになった 2: 将来の解決に望みを抱いている 3: 将来の解決は見送せない
4: 解決は困難である 5: わからない

Q10 ロシアのウクライナ侵攻後にお住いの地域に影響がありましたか？

1: 大いに 2: 多少ある 3: あまりない 4: 全くない 5: わからない

→影響があると回答した方にごとの分野にあるのか、お尋ねします(複数回答可)

1: 人的交流の停止 2: 貿易の減少 3: 漁業の縮小

4: その他()

→影響がないと回答した方にお尋ねします。その理由は何かですか？(複数回答可)

1: ロシアとつきあいがいい 2: 仕事は国内むけだ 3: ロシアとの貿易はいまも堅調

4: 漁業について問題は無い 5: ロシア人との交流は止まっていないから

6: その他()

Q11 ロシアのウクライナ侵攻後の日本政府の対露制裁や厳しい対応を支持しますか？

1: 大いに支持する 2: 多少支持する 3: あまり支持しない 4: 全く支持しない
5: わからない

→支持する方へ、その理由は何かですか？(複数回答可)

1: ロシアの国際法違反 2: ロシア人は信用できない 3: プーチンが悪い

4: 北方領土を返さない 5: ウクライナが可哀そう

6: 侵攻を許せば、日本の安全保障を損ないかねない 7: その他()

→支持しない方へ、その理由は何かですか？(複数回答可)

1: ウクライナが悪い 2: ロシアは正しい 3: 米国や NATO がさっかけをつくれた

4: 日本の利益にならない 5: プーチンが好き 6: 交流が途絶えた

7: 日本は紛争当事国ではない 8: その他()

Q12 ウクライナ戦争の責任はどこにあると思いますか？

1: ロシア 2: ウクライナ 3: 日本 4: 米国 5: 中国 6: EU 7: 国連

8: わからない 9: その他()

Q13 ウクライナ戦争は日露の平和条約交渉に悪い影響を与えていると思いますか？

1: 大いに与えている 2: 多少与えている 3: あまり与えていない

4: 全く与えていない 5: わからない

Q14 ウクライナ戦争に日本はどのような役割を果たせると考えますか？

1: 仲裁に入る 2: ロシアを支援 3: ウクライナを支援

4: 隣国として中立的な立場をとる 5: 何もしない 6: わからない

Q15 ウクライナ戦争の下での中国の動きをどのように考えますか？

1: ロシアを支援している 2: ロシアを止めようとしている 3: 様子を見ている

4: 仲裁をしようとしている 5: わからない 6: その他()

Q16 ロシアのウクライナ侵攻を見て、感じたことを自由に記述してください。

ご協力ありがとうございました

境界研究 Japan Border Review, 別冊

印刷日 2023年10月20日

発行日 2023年10月20日

編集者 岩下 明裕、福田 宏、地田 徹朗、川久保文紀、
ジョナサン・ブル、斎藤 慶子、エドワード・ボイル

発行者 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター内
境界研究ユニット

Eurasia Unit for Border Research (Japan)

〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目
